

推進分野－1：

社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承

志を同じくする仲間の思いと力を、幅広く国民的課題や地域の課題に対して発揮していくとともに、戦争や大規模災害などの実相を風化させず継承していく。また、社会貢献活動への参加体験を通じ仲間の思いを結集し、運動の力を高めていく。

1. 支え合い助け合い運動の推進

- (1) 「ゆにふぁん運動」の浸透・拡充・発信をはかり、社会貢献活動への参加・参画の輪を広げ、組合員、市民、地域、NPO・NGOなど諸団体とのつながりを深めるとともに、社会課題解決に導く運動の結節点としての取り組みを進める。
- (2) 「連合・愛のカンパ」について支援内容の充実と支援団体のフォローアップ活動のため構成組織・地方連合会との連携強化に取り組むとともに、「ゆにふぁん」と有機的連携をはかる。
- (3) カンパ金の新たな集約方法について検討を行う。

2. 平和運動の推進

- (1) 戦争の実相を将来に継承する取り組みを進めるとともに、平和4行動においては現地参加とオンライン参加の各々の特徴を活かしつつ、体験者の拡大と参画意識の醸成に取り組む。
- (2) 連合平和4行動の政策課題である、①在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直し、②核兵器廃絶と被爆者支援、③北方領土返還と日ロ平和条約の締結、の着実な前進に向けて関係団体と連携した取り組みを強化する。

3. 多様化する人権に関わる課題への対応

- (1) 多様化する今日的な人権に関わる諸課題について、関係各局による連携した運動の展開を通じ、問題意識の喚起や法整備などの対応をはかる。
- (2) 人権侵害救済法（仮称）の制定、就職差別撤廃、北朝鮮による日本人拉致問題などの継続課題について、関係団体と連携した取り組みを推進する。

4. 自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定

- (1) 自然災害からの復興・再生に向けた取り組みを継続する。
- (2) 環境変化に応じたボランティア活動など支援のあり方について検討を進めるとともに、地域での防災・減災対策、災害時要援護者対策の強化・充実に取り組む。
- (3) 連合本部・事業継続計画（BCP）策定・更新と運用サイクル（教育・訓練など）の実践、地方連合会とのさらなる連携を行い、必要に応じて構成組織とのノウハウの共有をはかる。

【連合岩手の取り組み】

≪平和運動の推進≫組織行動局

- ① 2020年からコロナ禍により参加を見合わせてきましたが、感染状況を踏まえて参加の可否を判断し、沖縄、広島・長崎、根室で開催される連合平和4行動には各構成組織、地協から参加者を募り平和への意識醸成を図ります。また、各組織が参加しやすい環境の整備に努めます。
- ② 7月末に県中央、県内各地で開催される平和集会、県内キャラバン等の平和行動については、県、各地区の平和運動実行委員会で計画を検討し、多くの市民、組合員の参加を追求します。
- ③ 国連に本県の高校生を派遣する「高校生平和大使」の取り組みを応援するなど、平和運動を次世代に継承するための活動を展開します。

≪人権・連帯の活動≫組織行動局

- ④ 「ゆにふあん」活動について、連合岩手が支援する社会貢献活動を行うNPO、社会福祉協議会等を紹介し活動を広めます。
- ⑤ 「連合・愛のカンパ」に対する募金に取り組むとともに、県内で活動する団体が助成を受けられるよう支援します。
- ⑥ 「SOGI（性的指向、性自認）」は、特定の人々にのみ配慮した課題としてとらえるのではなく、全ての人の対等・平等、人権の尊重に根ざした課題ととらえるべきというのが国際的潮流に則った考え方であるとの認識のもと、あらゆる機会を通じて学習や啓発をすすめるとともに、関係する団体と交流します。

≪支え合い助け合い、自主福祉活動の強化≫企画総務局・政策局

- ⑦ 労働金庫は「労働者の金融機関」との認識を、各構成組織、地協、組合員と再確認し、労働者の生活を守るろうきん運動をさらに強化します。また、各種機関会議等における新商品等の紹介等に努めます。
- ⑧ こくみん共済coopの基本である支え合い助け合いを推進し、共済運動をさらに強化します。また、各種機関会議等における新商品等の紹介等に努めます。
- ⑨ （一社）岩手県労働者福祉協議会や各地区労福協（勤労協）、ライフサポートセンターいわての活動を連合岩手、各地協が積極的に担い、地域の労働者福祉向上を図るとともに、県労福協に結集する労働金庫、こくみん共済coop、ハピネス共済会、信用生協、学校生協の活動を支援します。

≪防災・減災の取り組み、被災地支援≫組織行動局・政策局

- ⑩ 東日本大震災津波、2016年台風10号豪雨災害等からの復興をなすとげること、心のケア等を継続すること等を国、県に求めています。
- ⑪ 全国各地で発生する自然災害については、連合東北ブロックと連携し人的派遣を含めて連合本部の要請に対応します。
- ⑫ 連合本部は、事業継続計画（BCP）策定に取り組んでいることから、被災県の経験を踏まえて協力します。